



Japan Association for Diabetes Education and Care

報道機関各位

糖尿病診療の強力なサポートツール 「糖尿病連携手帳」第4版を発行

2020年4月17日

公益社団法人日本糖尿病協会（所在地：東京都千代田区 理事長 清野裕（せいのおゆたか／関西電力病院 総長）は、糖尿病患者用の診療記録ノートである「糖尿病連携手帳」の内容を大幅に見直し、第4版としてこのほど全国での配布を開始しました。

■糖尿病連携手帳とは？

糖尿病の診療には、基幹病院の専門医とかかりつけ医、地域の保健師、薬剤師や介護支援者等が役割分担する地域連携が重要であり、治療にあたっては、様々な診療科の医師と療養指導スタッフがチームを組んで治療にあたるチーム医療が基本です。こうした職種間の連携促進ツールとして、「糖尿病連携手帳（以下、連携手帳）」は2010年に誕生しました。2016年からは、厚生労働省主導の「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」で、特定保健指導を担当する市町村の保健師と糖尿病診療を行う医師との情報共有ツールとしても活用されています。年間発行部数は約200万部、累計約2,000万部の発行実績を持っています。

■第4版 改訂のポイント

1. 編集コンセプトとテーマ

多様化する糖尿病患者さんの背景に基づき、今後の糖尿病診療は、治療目標のみに固執するのではなく、“糖尿病とともに生きる豊かな毎日”の実現をサポートすることにあると考え、連携手帳をそのお手伝いをするツールと規定しました。そして、“必要な情報が一目でわかること”を重視し、今日の治療に即して記載項目の洗い直しを行いました。

2. “一目でわかる” ページ構成

【基本情報】(P4-7)

患者さんの個人情報と病態、かかりつけ医等の関係者の情報をひとまとめに。今回の改訂では、「かかりつけ薬剤師」「産業医」「市区町村の保健師・管理栄養士」の記入欄を追加しました。

PRESS RELEASE

【検査結果】(P8-15)

検査項目を新たに肝臓・脂質・腎臓に分け、患者さんに分かりやすくしました。
見開き 2 ページで検査結果 4 回分が一覧でき、長期の経過が一目瞭然です。

【眼科・歯科】(P16-19)

眼科・歯科受診記録を 2 ページ分追加。合併症予防のための受診を促進します。
日本糖尿病眼学会、日本歯科医師会のアドバイスに基づき、各科の医師が記載しやすいよう項目を修正しました。

3. 時代にあわせた新設ページ

【関連検査】(P20-23)

糖尿病治療において合併症予防のための検査は欠かせません。網膜症・腎症・神経障害のほかにも、病態や年齢等により、様々な検査が発生します。第 4 版では、各検査項目の記載方法を簡素化して書きやすくしたほか、高齢患者さんの増加に備えて骨格指数や握力の項目を新設しました。

【検査計画】(P24-25)

適切な検査を適切な時期に実施するため、2 年間の検査計画を書き込めるページを新設。年間の検査スケジュールの確認に使えます。

今回の改訂について、理事長の清野 裕は次のように述べています。

「私たちは、患者さんに良質な医療を提供する目的のもと、糖尿病医療の地域連携活性化支援を目指して、10 年前に連携手帳を発行しました。その間、新たな薬剤や機器の登場により糖尿病医療が発展しただけでなく、超高齢社会の到来に伴う地域包括医療の考え方により、糖尿病患者さんを取りまく連携の輪は大きく広がっています。

今回の改訂では、そうした医療面、社会面の変化に対応しながら、人生 100 年時代を生きる患者さんの支えになることを目的に、細部にわたり見直しを行いました。

前回の改訂と同様、今回も当協会の幹事を務める若手医師の皆さんが、熱い思いをもって作業に取り組んでくださいました。ぜひ、多くの患者さんに新しい連携手帳をお使いいただき、糖尿病とともに生きる人生を充実したものにしていきたいと思えます。」

■糖尿病連携手帳 基本情報

発行：公益社団法人日本糖尿病協会

初版発行：2010 年 8 月

発行部数：累計約 2,000 万部

価格：無料

配布：糖尿病関連の医薬品・医療機器製造企業の協力を得て、全国の医療機関を通じて患者さんに提供

PRESS RELEASE

編集委員：野見山崇（国際医療福祉大学市川病院）、柴田大河（大垣市民病院）、赤司朋之（嶋田病院）、下野大（二田哲博クリニック）、田中永昭（関西電力病院）、津村和大（川崎市立川崎病院）、中村昭伸（北海道大学大学院医学研究科）、濱田淳平（愛媛大学大学院医学系研究科）、松橋有紀（弘前大学大学院医学研究科）、矢部大介（岐阜大学大学院医学系研究科）、脇裕典（東京大学大学院医学研究科）

■公益社団法人 日本糖尿病協会について

日本糖尿病協会は、糖尿病に関する正しい知識の普及啓発、患者及びその家族への療養指導、国民の糖尿病予防、健康増進への調査研究を行うことを目的に、1961年（昭和36年）に結成されました。現在の会員数は、110,000人。糖尿病患者とその家族、医師、看護師・栄養士・糖尿病療養指導士などの医療スタッフおよび糖尿病に関心のある一般市民で構成されています。47都道府県支部の下に約1,600の糖尿病「友の会」を置き、患者間の交流や、地域社会への糖尿病啓発活動を通じて、日本の糖尿病の抑制を目指しています。

1987年（昭和62年）に社団法人となり、2005年（平成17年）に特定公益増進法人、2013年4月（平成25年）からは公益社団法人になりました。

（URL：www.nittokyo.or.jp / facebook：www.facebook.com/nittokyo）

なお、日本糖尿病協会は、今般の新型コロナウイルス感染症により亡くなられた方のご冥福と、闘病中の方々の1日も早い回復をお祈り申し上げます。そして、糖尿病患者さんの感染への不安を払拭すべく、関連学会とともに適切な情報発信に努めて参ります。

◇本件に関するお問い合わせ◇

公益社団法人日本糖尿病協会 担当：堀田
〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-2-4 8F
TEL：03-3514-1721 FAX：03-3514-1725
E-mail：hotta@nittokyo.or.jp